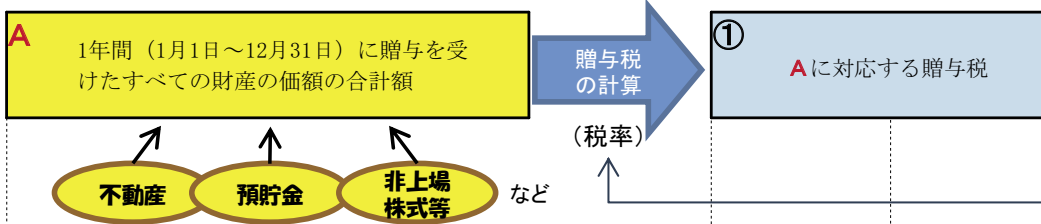


2 納税が猶予される贈与税などの計算方法

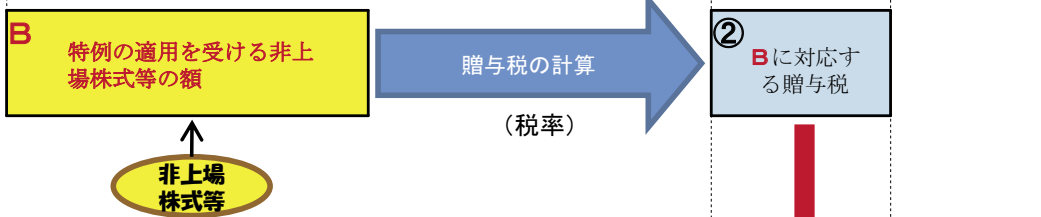
ステップ1

贈与を受けたすべての財産の価額の合計額に基づき贈与税を計算します。



ステップ2

贈与を受けた財産が特例の適用を受ける非上場株式等のみであると仮定して贈与税を計算します。



ステップ3

「②の金額」が「納税が猶予される贈与税」となります。

なお、「①の金額」から「納税が猶予される贈与税（②の金額）」を控除した「③の金額（納付税額）」は、贈与税の申告期限までに納付する必要があります。

猶予税額 ③ 納付税額

「贈与税の計算」は、贈与を受けた財産の価額の合計額（課税価格）から基礎控除額110万円を差し引いた残額（基礎控除後の課税価格）について、次の速算表により贈与税を計算します。

贈与税の速算表

基礎控除後の課税価格	税率	控除額
200万円 以下	10%	—
300万円 以下	15%	10万円
400万円 以下	20%	25万円
600万円 以下	30%	65万円
1000万円 以下	40%	125万円
1000万円 超	50%	225万円

※ 相続時精算課税の適用を受ける人の贈与税の計算方法については、税務署にお尋ねください。

◆ 特例の対象となる非上場株式等の数

この特例の対象となる非上場株式等の数は、次のa、b、cの数を基に下表の区分の場合に応じた数が限度となります。

- 「a」… 先代経営者（贈与者）が贈与直前に保有する非上場株式等の数
- 「b」… 後継者（受贈者）が贈与前から保有する非上場株式等の数
- 「c」… 贈与直前の発行済株式等の総数

区分	特例の対象となる非上場株式等の限度数
イ	$a + b < c \times \frac{2}{3}$ の場合 先代経営者が贈与直前に保有する非上場株式等の数 (a)
ロ	$a + b \geq c \times \frac{2}{3}$ の場合 発行済株式等の総数の3分の2から後継者が贈与前から保有する非上場株式等の数を控除した数 ($c \times \frac{2}{3} - b$)

なお、この特例の適用を受けるためには、後継者は上記イに該当する場合は限度数（a）の全部、ロに該当する場合は限度数（ $c \times \frac{2}{3} - b$ ）以上の数の非上場株式等を先代経営者から贈与により取得する必要があります。

（注1）「非上場株式等」又は「発行済株式等」は、議決権に制限のないものに限りません。

（注2）この特例の対象となる非上場株式等は、議決権に制限のないものに限りません。

持分会社の場合にも左表に準じます。